

## 4月11日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●ウクライナの中距離防空システム、5月下旬までに枯渇 流出した米当局の文書から明らかに(2023年4月10日)

米紙ワシントン・ポストが流出した米軍および諜報機関の機密文書を引用して報じたところによると、ウクライナの中距離防空システムは5月23日までに枯渇するという。

米国防総省の統合参謀本部の資料には、このように述べられている。

「(前線を)守るための中距離防空能力は、5月23日までに完全に使い果たすだろう。ウクライナはあと2~3波の攻撃に耐えられると推定される」

報道によると、今年2月下旬から3月上旬にかけて、弾薬の供給状況の分析が行われた。その結果、ウクライナは米国とその同盟国から供給された軍事資源を使い果たしたことが明らかになった。流出した文書では、ウクライナでは西側諸国から供給された兵器、特に弾薬と対空防御設備に関して、驚くほど不足していることが示されている。

記事では、物資が枯渇しているため、ウクライナ軍の防空システムは戦闘機やヘリコプターを優先的に狙う必要があると指摘されている。同時に、ウクライナは防空システムを「ドローンのような小型の脅威」に浪費しないよう求められている。

米国防総省は、防空システムに加えて、大砲の備蓄の減少についても懸念しており、予測に基づくと、数日以内に枯渇する可能性があるという。

ニューヨーク・タイムズ紙が一連の文書を引用して報じたところによると、ウクライナ政権は反撃を期待していたアルチェモフスク(バフムート)に精鋭部隊を再配置しなければならず、ウクライナ政権にとって「戦略的コスト」が生じた。

先に、ウクライナ、中国、近東に関する米軍の機密文書が新たにSNSに流出したとの報道がなされた。インターネットには100を超える文書が拡散し、その影響は甚大だという。米国防総省はスポーツニク通信の取材に対し、流出した情報の内容は現在追求中だと回答した。



### ●リークした極秘文書から米軍による同盟国へのスパイ活動が明らかに、外交にも影響か=米紙(2023年4月9日)

SNSに拡散されたウクライナを巡る米軍の機密文書からは、米軍がロシアのみならず、同盟国にもスパイ活動を行っていたことが明らかになり、外交に影を落とす事態になっている。米紙ニューヨーク・タイムズが報じた。

報道によると、ウクライナ、中国、近東に関する米軍の極秘文書が新たにSNSに流出した。インター

ネットには 100 を超える文書が拡散し、その影響は甚大だという。国防総省はスプートニク通信の取材に対し、流出した情報の内容は現在追求中だと回答した。

報道によると、この流出により、米国の情報保護能力に対する不信感が生まれているとのこと。また、これらの流出した文書は外交関係を害する可能性があるという。米国はロシアのほか、自らの同盟国に対してもスパイ活動を展開していることが浮き彫りになったと報じられている。

政府高官は、流出した文書について、国防総省統合参謀本部が用意した諜報文書であることを認めた。こうした文書には数百の軍人や政府高官が関与していることから、どこから情報が漏れたかを特定することは困難だという。

同紙は 6 日、米国防総省が、ウクライナ軍の状況や米国と NATO のウクライナ支援強化計画を記した資料が SNS 上に浮上したことを調査していると報じた。同紙によると、3 月上旬の文書がロシアで人気のあるメッセンジャー「テレグラム」上で公開されたとされている。ロシア大統領府のドミトリー・ペスコフ報道官は、今回の流出について問われ、米国と NATO(北大西洋条約機構)がウクライナ紛争に直接的または間接的に関与していることについて、ロシアは何の疑いも持っていないと表明した。



## ●米軍の極秘文書をリークした人物の目的とは＝米専門家(2023 年 4 月 9 日)

米軍の制服組トップ、マーク・ミリー統合参謀本部議長用に準備された文書が SNS で拡散され、話題となっている。このリークを受け、国防総省は司法省に調査を要請する事態に発展している。こうした機密情報は本来、厳重に管理されていることから、情報流出は米軍司令部の深刻なセキュリティ問題を示している。この問題についてスプートニク通信が専門家らの意見をまとめた。

元海兵隊員のアナリスト、スコット・リッター氏によると、漏洩した情報の出所は不明であり、一部のデータが改ざんされた可能性は否定できない。情報流出の流れを踏まえると、ロシア政府がリークに関与した可能性は低い。最初は人気オンラインゲームで公開され、後に陰謀論関係のサイトで取り上げられ、それから Twitter や Telegram などのメインストリームで拡散された。それと同時に、文書にはオープンな情報を超えるものはほとんど見当たらない。ウクライナ向けの弾薬供与に関する情報が含まれているものの、ロシア軍でも独自に収集できるようなものばかり。たいていの参謀将校であれば春に予定されるウクライナの反転攻勢について、同様の報告書を用意できるという。そのため、文書のリークは世論形成を目的にしているとスコット氏は分析する。仮にリークした人物が米軍内にいる場合、ウクライナ軍の反転攻勢を妨害する狙いがあると想定される。こうした漏洩により、米軍トップがウクライナ軍の反転攻勢に「待った」をかける可能性もある。しかし、このリークそのものが戦況に影響を与えることはなく、ウクライナによる領土奪還が困難という現状に変わりはないとのこと。

一方、米国のカレン・クファトコフスキ退役空軍中佐は今回のリークについて、兵器供与が詳細に記されていることから、他のデータと比較して統合することで、ブラックマーケットに流出した武器の規模を推測することが可能だ指摘する。また春の反転攻勢に米軍や NATO 軍が参加しないことが示されているため、ウクライナ軍の過小評価につながるのとのこと。そのため、今回のリークは米国の政治家と米国民を狙ったものであり、バイデン氏の代理戦争に対する懐疑的姿勢をさらに高めることが目的だという。



## ●米国 ウクライナに「第三次世界大戦のために設計された」戦車を供与(2023 年 4 月 10 日)

米国はウクライナ支援の一環として、「ロシアとの第三次世界大戦のために」特別に設計された戦車「M60」を供与した。米国の軍事メディア「19fortyfive」のコラムニスト、マヤ・カーリン氏がこのように述べている。

カーリン氏によれば、1950 年代後半には、ソ連が高速ライフル砲を搭載できる改良型戦車を開発しているという噂が流れ始めたという。

同氏は、「米国は敵の新型中戦車『T-54/T-55』に対応するため、独自の戦車『XM60』のプロトタイプの開発に着手した」と指摘している。

M60 は、ディーゼルエンジンと強力な主砲を備えた戦車であり、長年にわたって何度もアップグレードされ、耐用年数を延ばしてきた。

同戦車はウクライナ政府への 3 月の支援パッケージに含まれていたが、供与されるのは「M60 の非武装バージョン」という。

また同氏によると、M60 は狭い地形や水の障害物を乗り越えるための橋をわずか 3 分で展開できるように設計されている。





## ●英軍機、黒海上空でロシア戦闘機に「撃墜されかけていた」 流出文書が主張 (2023年4月10日)

2022年秋、黒海上空でロシアの Su-27 戦闘機が英国の偵察機を撃墜する事態が起きていたという。米紙ワシントンポストが、流失した米国防総省の機密文書を引用して報じた。

記事では次のように述べられている。

「ロシアの戦闘機が昨年、英国の偵察機を撃墜し続けていた。この事件は当初公表されていたよりも重大で、米国と NATO(北大西洋条約機構)同盟国をウクライナでの戦争に直接巻き込む可能性があった」

2022年10月、英国のベン・ウォレス国防長官は、ロシアの戦闘機がミサイルを発射したため、英空軍機は黒海上空でのパトロールを中断せざるを得なかったと述べていた。この事件は9月29日に国際空域で発生したと主張されていた。ウォレス氏によると、ロシアの Su-27 戦闘機2機が英国の偵察機 RC-135V「リベット・ジョイント」と接触。そのうちの1機が英国機の近くでミサイルを発射したとされるが、目視範囲からは外れた。

その後、ウォレス氏は、ロシアのセルゲイ・ショイグ国防相とワレリー・ゲラシモフ軍参謀総長に、この事件に関する懸念を伝えたと明らかにした。そして10月10日、ロシア側から返答を受けたと強調。ウォレス氏によると、ロシア側は、今回の事件は Su-27 機内での「技術的な不具合」によるものだと報告した。

米国防総省の文書では、英偵察機が破壊される恐れを指摘しなかったウォレス氏とは異なり、当該の事件は偵察機が「撃墜されそうになった」事件だと表現されている。

先に、ロシア外務省は、米国と NATO の継続的な挑発行為により、ロシアは黒海の状態に警鐘を鳴らしていると指摘。セルゲイ・ラブロフ外相は、ウクライナでの特殊作戦開始以来、米国は黒海沿岸地域が飛行制限状態にあることを無視していると表明してきた。一方、セルゲイ・リャブコフ外務次官は、米国がこの地域で無人機の使用を続ける意向であることで、ロシアの対抗措置に「突っかかっている」と強調。どんな飛行をしようとも、あらゆる手段で国の安全を確保するというロシアの決意を揺るがすことはできないという。



## ●ロシアの軍事会社、バフムートの陥落を発表(WION、2023年4月4日)

※注:WION(The World is One News) は、グローバルな問題を分析し、発信しているインドに本社のあるメディア。ニューデリーにあるグローバル本社から1時間ごとにニュースを発信。WIONによれば、「偏りのない情報をお届けします。私たちは、世界の政治に関しては核心に中立であり、党派にとらわれないジャーナリストです。」

人々は偏った報道にうんざりしており、私たちはグローバル化された統一された世界を支持しています。私たちにとって、世界は真に一つです」。

ロシアの軍事会社ワグナー長官がバフムートが陥落したと発表した。ウクライナの街は 7 ヶ月間、激しい戦闘が続いていた。バフムートの陥落で、ウクライナはゲームオーバーか？アナリストは、ウクライナは二度と同じようにはならないかもしれないと述べている。Molly Gambhir がお伝えします。

<https://youtu.be/6n6xgWEKixI>

字幕機能を利用してご覧下さい。

※安齋注:バフムートの戦いがドンバスの戦いの帰趨を決すると言われて久しいですが、バフムートで闘っている軍事企業ワグナーは 4 月 4 日付でバフムート陥落を宣言しました。ゼレンスキー政権は、戦いはまだ続いているとしていますが、今は「陥落した」とは認められない時期でしょう。時間の問題です。



## ●バフムート市庁舎にロシア国旗 ワグネル創設者が立てたと主張(既報、2023 年 4 月 3 日) ※上のニュースは基本的には、下の情報と同じです。

ロシアの雇い兵組織「ワグネル・グループ」のトップは 2 日、ロシアによるウクライナ侵攻で激戦が続いている東部バフムートの市庁舎に、ロシア国旗を立てたと話した。ウクライナは同市を保持しているとしている。

ワグネル創設者のエフゲニー・プリゴジン氏が、夜間に撮影された映像の中で、バフムートが「法的な意味で」ロシアのものになったと述べた。

ただ、同市西部にはまだウクライナ軍が結集していると認めた。

ウクライナは、ロシアがここ数カ月間、バフムートの攻略を狙っているが、ウクライナ軍がなお同市を保持しているとした。

ウクライナ軍参謀本部は、「敵はバフムートへの攻撃をやめていない。だがウクライナの防衛隊は、敵の攻撃を何度も退け、勇敢にこの都市を保持している」とした。



ワグネル創設者のプリゴジン氏が、バフムート市庁舎にロシア国旗を立てたとする映像を投稿した

## ●ロシア軍「バフムト 75%以上制圧」、親ロシア派指導者が表明(2023年 4 月 11 日)

【モスクワ 10日 ロイター】 - ウクライナ東部の親ロシア派支配地域「ドネツク人民共和国」の指導者を名乗るデニス・プシリン氏は10日、激しい戦闘が続いているドネツク州の要衝バフムトについて、ロシア軍が75%以上を制圧したと述べた。

プシリン氏は昨夏から戦闘が続いているバフムトを訪問したとする自身の映像を対話アプリ「テレグラム」に投稿。この訪問後に、ロシアの国営テレビ「ロシア24」に対し「75%以上がロシア軍部隊の支配下にあると断言できる」と述べた。ただ、バフムトの陥落について語るのは時期尚早との考えも示した。

ロイターは、プシリン氏が投稿した映像が撮影された場所や日時を独自に確認できていない。



## ●【ウクライナ】ロシア、NATO供与戦車の破壊に報奨金計画－報道(2023年 4 月 10 日)

(ブルームバーグ): ウクライナは防衛強化のためベラルーシおよびロシアとの国境近くに多くの対戦車地雷を敷設した。ウクライナ国防省が明らかにした。ウクライナの北部作戦司令部によると、北部チェルニヒウ州の「インフラ施設」がミサイル攻撃を受けた。ミサイルはロシア領空から空中発射されたものだという。ロシアとの国境近くの橋を直撃したことをソーシャルメディアへの投稿画像は示している。

漏えいした米国防総省の文書でロシアの保安・情報機関に対する米国の情報活動がいかに浸透しているかや、ロシア軍の疲弊の度合いが明らかになった。米紙ニューヨーク・タイムズ(NYT)が報じた。誰がこれら文書を漏えいさせたかは不明。

ウクライナ中央銀行の総裁と副総裁が今週開かれる世界銀行と国際通貨基金(IMF)の春季会合に出席するためワシントンに向けて出発した。フェイスブックへの投稿で明らかにした。ゼレンスキー大統領とシュミハリ首相は 12 日、ライブ配信される予定の閣僚級の円卓会議でビデオ演説を行う予定。同会議にはイエレン米財務長官らも参加する。

## ●職員の不満か、意図的な妨害行為か？ 米メディア 機密文書大量流出事件の動機の仮説を挙げる(2023年4月10日)

捜査当局は現在、米国防総省から 100 以上の機密文書が流出した事件に関して、主な動機の仮説を複数検討している。ロイターが情報筋の話を用いて報じている。

同メディアによると、今回の流出事件は、70 万件以上の機密文書や動画がウィキリークス・サイトに掲載された 2013 年の事件以来最大規模の流出事件。米元国防総省高官(中東担当)のマイケル・マル



ロイ氏が同メディアに対し、「他の誰も流出文書のほとんどにアクセスすることができなかったため」今回のリークは米国内で行われた可能性が高いと指摘している。

現在、米国当局が保有していた可能性のある機密資料が流出したとされる事件の動機に関する調査が行われている。また、同メディアの情報筋は、ネット上に流出した文書の一部が「出所について捜査官を欺くために」偽造された可能性があることを否定していない。

同メディアによると、捜査官は今回の流出事件の動機として 4、5 件の仮説を検討しており、その中には、不満を抱いた職員によるものという説や、米国の国家安全保障を損なうことを目的とした意図的な国内妨害行為などが含まれている。

### 米国の機密文書が流出 問題の規模は？

ウクライナ紛争に関する機密文書が米国防総省から流出したと初めて報じられたのは、7 日のこと。流出したファイルには、米国と北大西洋条約機構(NATO)がウクライナ軍を強化する計画に関する情報が含まれていた。同日、米連邦捜査局(FBI)は流出元を特定するための調査を開始した。

翌日には、中東や中国に関する情報、テロとの戦い、ウクライナ軍の状態に関する機密文書が新たに流出したことが分かった。NYT によると、この流出事件は米政権と同盟国の関係を複雑にさせ、「米国の秘密保持能力に対する疑念を植え付けた」という。

米紙「ワシントン・ポスト」は、米国の機密文書の流出事件が米国防総省でパニックを引き起こし、同省は「情報の伝達を制限する」という厳しい対応に出たと報じた。

米 CNN によると、ウクライナ軍司令部は「軍事計画」の修正を余儀なくされたというが、その修正が具体的にどういったもので、どの程度なのかは明らかにしなかった。



## ●【視点】ロシア前経済相が語る 基軸通貨としてのドルは 10 年後どうなる？(2023 年 4 月 10 日)

基軸通貨が米ドルから各国通貨に緩やかに移行するプロセスは続いているが、世界的に見れば、これにはかなり長い時間がかかる。経済学者で、以前ロシアの財務相を務めたミハイル・ザドルノフ氏が、スプートニクにこのように語っている。

ザドルノフ氏によると、世界の金融システムが崩壊しつつあるのは、障壁が徐々にできているためだという。「通貨の移行」には 10 年かかり、その後で初めて、世界はこの変化の結果を目撃できるという。現時点では、米ドルがシェアを 60% 占めていると同氏は強調している。

同氏は、ある通貨と別の通貨のどちらが優位なのかは、商品の買い手と売り手のコストという一点

だけで決まると説明している。自由に交換できる通貨であるドルやユーロで決済する場合のコストはわずかだ。一方で、非兌換通貨で決済する場合のコストは、不確実性があるため高くつくと同氏は指摘している。非兌換通貨には人民元などが含まれており、通貨別の取引比率においてこういった通貨が占める割合はたったの2%。

これよりも前、香港紙「サウス・チャイナ・モーニング・ポスト」は、中国が国際通貨システムにおける米ドルの優位性に挑戦していると報じた。



## ●ウクライナ巡る米機密文書の流出疑惑、知っておくべき要点－Q&A(2023年4月11日)

(ブルームバーグ): 過去 10 年で最大規模とされる米軍事機密文書流出の疑いを受け、米国防総省による正式な調査が始まった。ウクライナ軍による大規模な反転攻勢を控える中で、米国のウクライナ支援を複雑化させる恐れがある。

この数週間、複数の文書がソーシャルメディアに掲載されたが、その一部は米国の最高レベルのセキュリティ・クリアランスを持つ人物のみを対象とした情報もある。その内容は、ウクライナでの戦争に対する米国の評価から、外交的な同盟国などに関する情報収集まで多岐にわたる。

### 文書の中身は？

米紙ニューヨーク・タイムズ(NYT)などの報道によると、当初の文書流出は、2月と3月に作成されたもの。戦争に関する米国の評価が中心で、予想される両陣営の犠牲者数や、将来的にウクライナに必要となるであろう装備や弾薬が含まれていた。ただ、少なくとも一つの文書ではロシア側の犠牲者数が低めに、一方でウクライナ側は多めに改ざんされているようだと報じられ、文書の信頼性に疑念が生じている。

より最近の流出の中には、韓国やイスラエルなどの同盟国やウクライナなどに対する米国の情報収集に関する報告もある。また、米国がロシア政府内部の情報に広くアクセスしていたことが文書で明らかになったとされており、今後の米国の情報活動に深刻な影響が出る可能性もある。

### 文書の掲載場所

流出した情報は、過去数週間にツイッターやユーチューブを含む複数のソーシャルメディアやアプリに掲載された。

独立系調査報道機関のベリングキャットによると、これらの文書はもともと、コンピューターゲーム愛好者に人気のメッセージアプリであるディスコードの「マイクラフト」チャンネルなど比較的無名のサイトに投稿されていた。いったん文書が確認されると、匿名掲示板「4ちゃん」やテレグラムアプリの



親ロシア派メッセージグループに拡散され、一段と注目を集めることとなった。

### 文書の出どころ

NYTによれば、大半の文書は米国防総省の機密報告書を撮影したもので、撮影前に折りたたまれていたように見える。つまり、何者かが元の場所から恐らくポケットかブリーフケースに入れて持ち出したと考えられる。

文書が本物だとすると、誰がその情報を流出させたのかが重要だが、誰もその答えは分からない。情報の流通経路からすると米国人が持ち出したとみられるが、確認は取れていない。米政府は文書の真偽を公式に確認していないが、CNNは9日、司法省がその出どころに関する公式調査を開始したと報じた。

### 文書は削除済み？

文書は既にネット上で拡散されており、削除したり隠したりできる可能性は極めて低い。少なくともツイッターは、文書を強制的に削除することには消極的なようだ。同社を所有するイーロン・マスク氏は先週の投稿で、文書をウェブ上から削除する可能性があるという考えを一笑に付している。それでも米政府は、文書を削除するための努力がなされていると発表した。

### 各国の反応

ウクライナはこの文書をロシアによる偽情報だとして公式に否定し、ゼレンスキー大統領の顧問はNYTに「フィクションだ」と語った。「ロシアはウクライナ社会に影響を与え、恐怖やパニック、不信、疑念を植え付けようとしている」とNYTは同顧問の発言を引用して報じた。

一方、ロシアの国営メディアのスプートニクは、今回の情報流出によってバイデン米大統領のウクライナ政策を巡る米国内の分裂があらわになったと報道。米政府報道官はCNNに対し、文書は米国がウクライナでの戦争に密接に関わっていることを示すものだと言った。

米国の同盟国はこれまで、情報流出を巡る報道に懸念を示しながらも、米当局の調査への信頼を強調している。文書で言及のあった韓国政府は9日、この問題で米国と協議するとの声明を発表。オーストラリア政府は「さらなる情報」を求める姿勢を示している。

原題:What We Know About Alleged Leaks of US Spying Over Ukraine: Q&A(抜粋) ©2023 Bloomberg L.P.

